

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春田 薫

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 草薙 利雄

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 草薙 利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	79,743	85,769	93,351	91,812	78,586
経常利益	(百万円)	9,581	10,205	10,534	5,293	2,436
当期純利益	(百万円)	5,915	5,961	6,104	2,214	1,010
純資産額	(百万円)	78,732	83,620	86,307	75,394	74,967
総資産額	(百万円)	105,262	111,487	116,950	102,192	100,687
1株当たり純資産額	(円)	981.92	1,033.61	1,062.70	972.08	964.78
1株当たり当期純利益	(円)	72.89	74.29	75.96	28.14	13.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	72.76	74.24	75.94		
自己資本比率	(%)	74.8	74.4	73.0	72.9	73.4
自己資本利益率	(%)	7.8	7.4	7.2	2.8	1.4
株価収益率	(倍)	28.1	19.4	13.5	27.9	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,048	7,101	9,362	6,232	9,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,279	8,834	20,417	2,453	2,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,133	2,016	2,697	5,692	2,382
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	34,402	30,690	17,192	16,708	20,932
従業員数	(名)	2,980	3,024	3,773	3,804	3,978

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	63,619	68,187	70,902	64,184	52,768
経常利益 (百万円)	8,457	8,563	8,363	4,305	1,940
当期純利益 (百万円)	5,246	5,003	4,848	2,132	882
資本金 (百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数 (株)	81,257,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829	81,257,829
純資産額 (百万円)	78,973	81,788	83,586	79,630	78,706
総資産額 (百万円)	101,621	105,807	107,226	99,129	96,784
1株当たり純資産額 (円)	985.32	1,018.70	1,039.75	1,039.55	1,027.51
1株当たり配当額 (円)	26.00	30.00	34.00	30.00	26.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(13.00)	(13.00)	(17.00)	(17.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.92	62.36	60.33	27.10	11.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.80	62.31	60.32		
自己資本比率 (%)	77.7	77.3	78.0	80.3	81.3
自己資本利益率 (%)	6.8	6.2	5.9	2.6	1.1
株価収益率 (倍)	31.6	23.1	17.0	29.0	73.8
配当性向 (%)	39.7	48.1	56.4	109.9	225.6
従業員数 (名)	1,953	1,989	2,057	2,095	2,098

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和20年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
昭和26年4月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
昭和31年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和39年7月	子会社アマノ タイムシステム Inc.を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc.に社名変更)
昭和41年6月	商号をアマノ株式会社と変更
昭和42年8月	東京証券取引所第一部に上場
昭和43年6月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
昭和45年7月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町(現・浜松市北区)に建設)の生産を委託
昭和47年3月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V.をベルギー国ブラッセル市に設立
昭和47年4月	大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年4月	駐車場管理機器を発売
昭和53年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc.を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの生産開始
昭和56年1月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
昭和57年7月	清掃機器発売
昭和62年3月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井工場を建設
昭和63年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.をベルギー国ゲンク市に設立(平成19年7月1日アマノ ヨーロッパ N.V.に商号変更、現・連結子会社)
平成元年4月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc.が子会社アマノ アメリカ Inc.を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc.と変更
平成2年3月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc.を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc.に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc.に商号変更、現・連結子会社)
平成2年3月	米国パイオニア エクリプス Corp.(清掃機器・溶剤の生産及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp.に商号変更、現・連結子会社)
平成2年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.が子会社アマノ ヨーロッパ N.V.を吸収合併
平成3年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
平成3年12月	米国シンシナティ タイム Inc.(タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの生産・販売会社)を持株会社を通じ買収
平成4年10月	子会社シンシナティ タイム Inc.が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc.を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc.と変更(現・連結子会社)
平成4年10月	静岡県浜松市新都田(現・浜松市北区)に都田工場を建設
平成5年4月	子会社アマノ クリーンテック(M)SDN.BHD.(集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)

年月	主要事項
平成7年3月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
平成7年6月	子会社アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.(タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社)
平成8年4月	子会社アマノ コーリア Corp.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	米国アキュタイム Corp.(時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.に商号変更、平成20年1月1日アマノ マクギャン Inc.に吸収合併。)
平成9年10月	関連会社ATASサービス PTE.LTD.(清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成11年1月増資、平成20年5月19日清算処理。)
平成10年2月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
平成10年4月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE.LTD.(子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。)
平成10年7月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN.BHD.(清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成11年4月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(現・連結子会社)
平成12年4月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
平成12年4月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更、現・連結子会社)
平成13年4月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立
平成13年8月	子会社エー・エス・イー USA Inc.(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc.に吸収合併。)
平成14年3月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の生産及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更、現・連結子会社)
平成14年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
平成17年2月	子会社アマノ マレーシア SDN.BHD.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成18年8月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc.が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc.を吸収合併
平成18年9月	米国インダストリアル タイム&システム Inc.を買収しアマノ USA Inc.に商号変更(平成20年1月1日アマノ インテグレートッド システムズ Inc.に商号変更、現・連結子会社)
平成19年4月	オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け

年月	主要事項
平成19年6月	米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc.を株式会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc.に商号変更(平成20年1月1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc.及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc.を吸収合併。現・連結子会社)
平成19年7月	子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.(持株会社)をベルギー国に設立(現・連結子会社)
平成19年8月	台湾パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.へ追加出資(現・持分法適用関連会社)
平成20年1月	子会社アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をタイ国に設立(現・連結子会社)
平成20年1月	フランス国ホロスマート S.A.及びその子会社ホロクオルツ S.A.、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A.、オムニバッジ S.A.(平成21年1月1日スコープス S.A.を吸収合併しスコープス オムニバッジ S.A.S.に商号変更)、スコープス S.A.(平成21年1月1日オムニバッジ S.A.に吸収合併。)を株式会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成20年1月	連結子会社アマノ マクギャン Inc.がASSI Security Inc.(カリフォルニア州)の営業権を譲受け
平成22年2月	米国アキュタイム システムズ Inc.及びその子会社アキュテック システムズ Ltd.を株式会社を通じ買収 なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

3 【事業の内容】

当社及び子会社39社、関連会社2社(平成22年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノビジネスソリューションズ(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc.が生産・販売、ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務を行っております。なお、当社から生産用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc.がパーキングシステムの販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V.が情報システム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A.がソフトウェア商品の開発並びに情報システム機器の販売及びコンサルティング業務を行っております。

その他の地域においては、以下の関係会社が主として当事業の製品の販売を行っております。なお、中国においては、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務を行っております。

カナダ地域 アマノ シンシナティ カナダ Inc.
アジア地域 安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コーリア Corp.、
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.、
アマノ マレーシア SDN.BHD.、
アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd

環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が生産し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の生産・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務を、アマノ・エコ・テクノロジー(株)が環境関連システム機器の生産・販売・保守・エンジニアリング業務をそれぞれ行っております。

米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp.が清掃機器及びフロアメンテナンス用ケミカル用品の生産・販売を行っております。

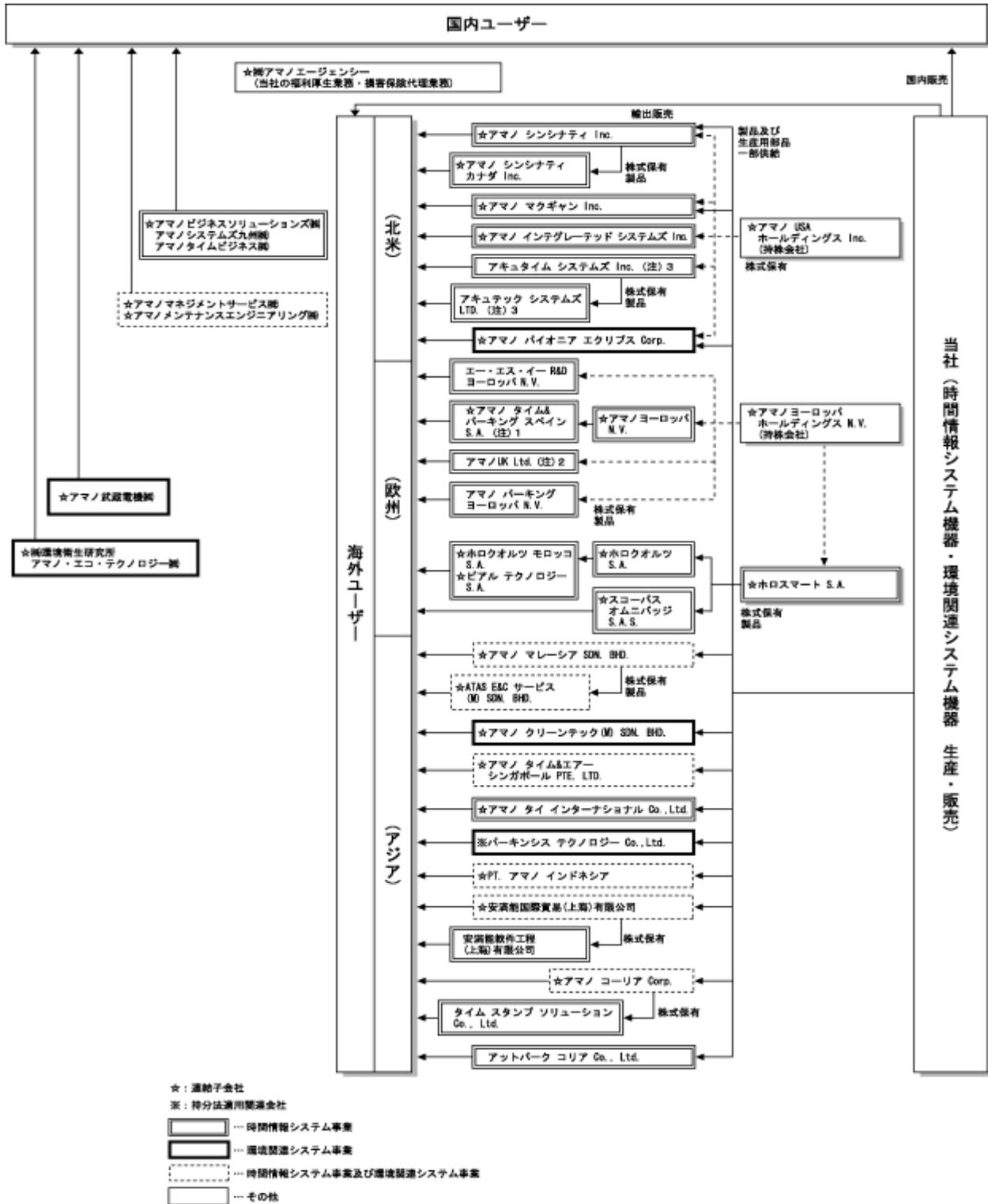
アジア及び豪州地域においては、アマノ マレーシア SDN.BHD.及びアマノ タイ インターナショナル Co.,Ltdが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノ マネジメントサービス(株)は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に関する請負業務を主として行い、アマノ メンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に関する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノ エージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc.(持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アマノ インテグレートッド システムズ Inc.他3社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.(持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスマート S.A.他8社)の株式を、それぞれ保有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



各関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.	株式保有・子会社管理
アマノ シンシナティ Inc.	時間情報システム機器の生産・販売
アマノ シンシナティ カナダ Inc.	時間情報システム機器の販売
アマノ マクギャン Inc.	時間情報システム機器の販売
アマノ インテグレートッド システムズ Inc.	時間情報システム機器の販売
アマノ バイオニア エクリプス Corp.	清掃機器・ケミカル用品の生産・販売
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	株式保有・子会社管理
アマノ ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.	時間情報システム機器の販売
(注) 1	
ホロスマート S.A.	株式保有・子会社管理
ホロクオルツ S.A.	時間情報システム機器の販売
ホロクオルツ モロッコ S.A.	時間情報システム機器の販売
ピアル テクノロジー S.A.	時間情報システム機器の販売
スコパス オムニバッジ S.A.S.	時間情報システム機器の販売
アマノ マレーシア SDN.BHD.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
アマノ クリーンテック(M)SDN.BHD.	環境関連システム機器の販売・エンジニアリング 業務
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
ATAS E&Cサービス(M)SDN.BHD.	清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負及び 関連機器の販売
PT. アマノインドネシア	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
安満能国際貿易(上海)有限公司	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
アマノ コーリア Corp.	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売
(株)環境衛生研究所	作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関 連するコンサルティング業務
アマノマネジメントサービス(株)	駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び 関連機器の販売
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	時間情報システム機器及び環境関連システム機器 の販売・保守・エンジニアリング業務
アマノビジネスソリューションズ(株)	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノ武蔵電機(株)	清掃機器の生産・販売
(株)アマノエージェンシー	当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ UK Ltd.(注) 2	時間情報システム機器の販売
アキュタイム システムズ Inc.(注) 3	時間情報システム機器の生産・販売
アキュテック システムズ Ltd.(注) 3	時間情報システム機器の販売
アットパーク コリア Co.,Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
タイム スタンプ	時刻認証・配信サービス業務
ソリューション Co.,Ltd.	
アマノ・エコ・テクノロジー(株)	環境関連システム機器の生産・販売・保守・エンジニアリング業務
アマノシステムズ九州(株)	時間情報システム機器の販売
アマノタイムビジネス(株)	時刻認証・配信サービス業務
持分法適用関連会社	
パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
持分法非適用関連会社	
上海奇安機電設備有限公司	環境関連システム機器の生産・エンジニアリング業務

- (注) 1 重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 平成21年6月17日付で、設立したことにより非連結子会社に含めております。
3 平成22年2月28日付で、全株式を取得したことにより非連結子会社に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アマノ USA ホールディ ングス Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ージー州	11,170 万 USドル	全社管理業 務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パ イオニア エクリプス Corp.、アマノ マクガン Inc.、アマノ インテグ レーテッド システムズ Inc.他3社の 持株会社である。 役員の兼任..... 3名 債務保証
アマノ シンシナティ Inc. (注) 2	米国 ニュージャ ージー州	2,317 万 USドル	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任..... 2名
アマノ パイオニア エク リップス Corp.	米国 ノースキャロ ライナ州	460 万 USドル	環境関連シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケミ カル用品の一部の製造及び販売を行っ ている。 役員の兼任..... 2名
アマノ マクガン Inc. (注) 2	米国 ミネソタ州	4,641 万 USドル	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任..... 2名
アマノ インテグレー テッド システムズ Inc.	米国 コネチカット 州	434 万 USドル	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シス テム機器の一部の製造及び販売・修理を 行っている。 役員の兼任..... 2名
アマノ ヨーロッパ ホー ルディングス N.V. (注) 2	ベルギー ゲンク	7,209 万 ユーロ	全社管理業 務	100.0	アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスマ ート S.A.他8社の持株会社である。 役員の兼任..... 3名
アマノ ヨーロッパ N.V. (注) 2	ベルギー ゲンク	1,785 万 ユーロ	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 2名
ホロスマート S.A. (注) 2	フランス パリ	1,600 万 ユーロ	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	ホロクオルツ S.A.、スコーパス オム ニバッジ S.A.S.他2社の持株会社で ある。 役員の兼任..... 2名
ホロクオルツ S.A. (注) 2	フランス パリ	2,000 万 ユーロ	時間情報シス テム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 1名
アマノ マレーシア SDN.BHD.	マレーシア セラングール ダルルエーサ ン	250 万 マレーシア リングギット	時間情報シス テム事業・環 境関連システ ム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任..... 4名
アマノ クリーンテック (M) SDN.BHD.	マレーシア セラングール ダルルエーサ ン	20 万 マレーシア リングギット	環境関連シス テム事業	90.0	当社のアセアン市場向け、環境関連シ ステム機器の販売並びにエンジニアリ ング業務を行っている。 役員の兼任..... 4名
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.	シンガポール	70 万 シンガポ ールド ドル	時間情報シス テム事業・環 境関連システ ム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任..... 4名
PT. アマノ インドネシア	インドネシア	192,800 万 インドネシ アルピア	時間情報シス テム事業・環 境関連システ ム事業	90.0 [10.0]	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任..... 4名
アマノ タイ インターナシヨ ナル Co.,Ltd.	タイ	800 万 バーツ	時間情報シス テム事業・環 境関連システ ム事業	43.0 [6.0]	当社のアセアン市場向け、時間情報シ ステム機器及び環境関連システム機器 の販売を行っている。 役員の兼任..... 3名
安満能国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	20 万 USドル	時間情報シス テム事業・環 境関連システ ム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、時 間情報システム機器及び環境関連シス テム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 3名
アマノ コーリア Corp.	韓国 ソウル	450,000 万 ウォン	時間情報シス テム事業・環 境関連システ ム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報シス テム機器及び環境関連システム機器の販 売を行っている。 役員の兼任..... 4名 資金援助
(株)環境衛生研究所	浜松市北区	20	環境関連シス テム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関す る研究及び測定業務を受託している。 役員の兼任..... 5名
アマノマネジメント サービス(株) (注) 2	横浜市港北区	205	時間情報シス テム事業・環 境関連システ ム事業	72.7 [27.3]	当社の清掃機器・パーキングシステ ム機器の販売・賃貸及び建物内外の清 掃、駐車場運営管理の保守・保安業務 の請負を行っている。 役員の兼任..... 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アマノメンテナンス エンジニアリング㈱ (注) 2	横浜市港北区	30	時間情報システム事業・環境関連システム事業	65.0 [35.0]	当社の環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務及び駐車場設備機器の据付工事の請負を行っている。 役員の兼任..... 5名
アマノビジネス ソリューションズ㈱	横浜市港北区	300	時間情報システム事業	96.9 [3.1]	当社の時間情報システムのソフトウェアを利用し、就業・給与・人事のアウトソーシングサービスを行っている。 役員の兼任..... 4名
アマノ武蔵電機㈱	埼玉県川口市	10	環境関連システム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び販売を行っている。 役員の兼任..... 3名
その他 7社 (持分法適用関連会社)					
パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.	台湾	9,663 万 新台幣ドル	時間情報システム事業	36.6	当社のパーキングシステム機器の販売を行っている。 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当します。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	2,888
環境関連システム事業	852
全社(共通)	238
合計	3,978

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,098	39.4	15.2	5,756,402

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、全国金属機械労働組合に加盟しておりますが、傾向は穏健着実で健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長等に支えられた輸出の伸びを背景に一部に景気回復の傾向が見られ、設備投資に底入れの兆しがあらわれてはいるものの、雇用・所得環境の低迷が続く等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めました。しかしながら、顧客の設備投資抑制による需要減少の影響は当社の想定を大きく上回るものとなりました。

業績は、売上高については785億86百万円(前年同期比14.4%減)となりました。利益については、営業利益は19億27百万円(同64.1%減)、経常利益は24億36百万円(同54.0%減)、当期純利益は10億10百万円(同54.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は595億42百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は42億92百万円(同13.8%減)となりました。

情報システムは、国内では、景気回復への動きが見られるものの、企業のIT投資抑制の影響により需要は低迷し、加えて市場競争激化などにより、事業環境は厳しい状況が続いております。一方、次世代のビジネスと言われるクラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著になりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しようとしています。このような状況下、当社では、平成22年4月1日施行の「改正労働基準法」対応へのシステム更新需要やプログラム変更等の需要獲得に向け、プライベートセミナーの全国開催や既存顧客に対するソリューション提案など営業活動強化に注力してまいりました。また、市場のニーズに対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ASP(Application Service Provider)サービスの需要拡大にも注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べハードウェアは大型ソリューション物件の受注減少もあって12億92百万円減収(前年同期比20.6%減)、ソフトウェアは2億39百万円減収(同6.3%減)、メンテ・サプライは2億24百万円減収(同7.0%減)となりました。なお、ソフトウェアは減収となりましたが、第4四半期において改正労働基準法対応に関わる需要が増加し、ソフト本数では前年比増となりました。分野別には、就業システムは14億13百万円減収(同14.4%減)、入室システムは3億円減収(同22.7%減)となりました。海外の実績は、欧州はホロス마트社が現地通貨ベースでは増収と堅調に推移したものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、北米、アジア地域も減収となり、海外全体では6億48百万円減収(同10.8%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は174億40百万円(同12.1%減)となりました。

時間管理機器は、国内では新店舗の出店数減少や更新需要の低迷に加え、低価格機へのシフトなどにより販売台数の減少が続く、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境に対応すべく、低価格で高機能をコンセプトとした新型タイムレコーダーや使いやすさにエコロジーをプラスしたPC接続式IC型タイムレコーダーを投入し、更新需要の喚起、新市場の開拓に注力してまいりました。当連結会計年度は、国内は新製品投入が寄与したものの、前連結会計年度に比べ輸出を含め5億

45百万円減収(前年同期比14.7%減)となりました。海外の実績は、北米、欧州、アジアいずれも需要は低調に推移し、海外全体では6億63百万円減収(同30.5%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は43億15百万円(同19.5%減)となりました。

パーキングシステムは、国内では、新車買い替え補助制度などの経済対策が自動車の販売台数回復の下支えとなる中、自動車利用率向上が駐車場の稼働率改善に繋がり、先送りとなっていた更新案件が再開するとともに、駐車場管理会社の不採算物件のスクラップ&ビルドが進んだことなどにより、新規、更新需要ともに緩やかな回復が続いております。また、駐車場を取巻くビジネス環境は、温室効果ガス排出削減への取り組みや交通渋滞緩和を目的としたパークアンドライド駐車場設置への取り組み、カーシェアリングサービスの導入、電気自動車用充電スタンドの設置拡大など、車社会を反映した新しい取り組みが増加し、益々駐車場利用者のニーズに注目した駐車場経営が求められるようになってきております。当社はこのような市場環境の中、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動の強化や国内グループ会社との連携によるソリューション提案を強化するなど、更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、「専用ゲートシステム市場」では、省力化・合理化提案に加え、安心・安全を目的とした新市場開拓にも注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ駐車場・駐輪システム機器は、大型システム物件の受注減少により14億73百万円減収(前年同期比10.4%減)となりましたが、メンテ・サプライは1億97百万円増収(同2.4%増)となりました。なお、グループ会社アマノマネジメントサービス(株)による駐車場管理受託事業の車室数は平成21年3月末に比べ24,400台増加(同16.1%増)いたしました。海外の実績は、北米、欧州は景気悪化により減収、アジア地域は韓国及びマレーシアが2桁伸長し増収となりましたが、海外全体では15億10百万円減収(同11.9%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は377億86百万円(同3.0%減)となりました。

環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は190億43百万円(前年同期比31.1%減)、営業利益は1億55百万円(同95.2%減)となりました。

環境システムは、国内は製造業の設備投資抑制が続く中、液晶や半導体など電子機器関連分野においては需要回復が顕著となり、また設備投資凍結や先送りとなった案件が再開する動きも見られるようになりましたが、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境の中、環境コンプライアンスにかかわる「安心・安全」対策として「粉塵爆発防止セミナー」や「省力化・コストダウン」提案活動など既存顧客に対する直販体制強化による需要回復に注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、大型システムは34億49百万円減収(前年同期比46.0%減)、汎用機は25億84百万円減収(同41.9%減)、メンテ・サプライは9億64百万円減収(同25.5%減)と大幅減収となりました。海外の実績は、アジア地域における日系企業の設備投資抑制が続き、受注が低調に推移したことにより、海外全体では4億69百万円減収(同40.6%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は115億20百万円(同39.6%減)となりました。

クリーンシステムは、国内は商業施設関連の新規出店減少やファクトリー市場での設備投資抑制が続く中、清掃コスト抑制のために外注委託から自家清掃へと転換する動きも見られるようになりましたが、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境の中、清掃コスト削減効果をより具体的な提案活動へと展開させるため、清掃機のデモンストレーション活動を全国展開し、需要回復に注力してまいりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ清掃機器はバフing機の減少に加え、工場向け洗浄機が設備投資抑制の影響を受け減少したことにより4億22百万円減収(前年同期比17.1%減)、メンテ・サプライは2億2百万円減収(同6.3%減)となりました。海外の実績は、北米は

低調が続き減収、欧州・アジア地域も低調で海外全体では2億93百万円減収(同14.9%減)となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は75億23百万円(同12.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は581億82百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益は44億65百万円(同39.1%減)となり、減収・減益となりました。部門別では情報システムが大規模ソリューション物件の減少や企業のIT投資削減の影響により前年同期比13.2%の減収、パーキングシステムは駐車場、駐輪場システムの大型物件減少により同5.5%の減収、環境システムは製造業を中心とした設備投資の抑制に伴う案件の先送り、凍結により同39.9%の減収となりました。また、時間管理機器及びクリーンシステムにおいても受注減少により減収となりました。利益面では、各部門の減収が減益の主な要因となっております。

アジア

売上高は42億6百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は3億8百万円(同25.9%減)となり減収・減益となりました。部門別ではパーキングシステムが韓国及びマレーシアで二桁伸長し、前年同期比14.9%の増収となりました。その他の部門はいずれも需要が低調に推移し減収となりました。特に環境システムは、中国・東南アジア各地域における日系企業の設備投資抑制が大きく影響し、同40.6%の減収となりました。利益面では、中国における環境システム事業の大幅減収が減益の主な要因となっております。

北米

売上高は105億17百万円(前年同期比19.3%減)、営業損失は57百万円(前年同期は4億60百万円の営業利益)となり減収・減益となりました。部門別ではパーキングシステムが金融危機による景気悪化の影響を受けて案件の凍結・先送りが顕著になり、前年同期比19.5%の減収となりました。その他の部門についても需要が低調に推移した結果、時間管理機器が同28.0%の減収、クリーンシステムも同14.7%の減収となりました。利益面では、パーキングシステムの減収及び競争激化による粗利率の低下が大きく影響したことが大幅減益の主な要因となっております。

欧州

売上高は56億78百万円(前年同期比12.2%減)、営業損失は3億28百万円(前年同期は1億96百万円の営業損失)となり減収・減益となりました。部門別では情報システムが現地通貨ベースでは増収と堅調に推移したものの、為替レートの変動により円ベースでは前年同期比10.5%の減収、時間管理機器は英国市場での販売不振が大きく影響し、同43.2%の減収となりました。利益面では、景気後退の影響を大きく受けたスペイン市場におけるパーキングシステムの不振が大幅減益の主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ42億23百万円増加し、209億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、90億64百万円(前年同期比45.4%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額13億2百万円が計上されたものの、減価償却費46億76百万円、売上債権の減少26億61百万円、税金等調整前当期純利益23億65百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億12百万円(前年同期比1.7%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入52億6百万円、有価証券の償還による収入20億円が計上されたものの、定期預金の預入による支出46億24百万円、有価証券の取得による支出20億28百万円、有形固定資産の取得による支出16億57百万円、無形固定資産の取得による支出16億39百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、23億82百万円(前年同期比58.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払額19億91百万円等が計上されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	16,085	26.6
環境関連システム事業	10,799	28.5
合計	26,885	27.4

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	59,542	7.2
環境関連システム事業	19,043	31.1
合計	78,586	14.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。この4つの基本戦略をもとに、平成20年4月から3カ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

一昨年秋以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で実体経済に深刻な影響を及ぼし、本計画策定時点において想定していた経営環境が激変したため、当初設定いたしました平成23年3月期の数値計画は見直し、単年度計画として売上高831億円、営業利益32億円と変更いたしましたしております。

具体的な事業課題につきましては、次のとおりであります。

1 時間情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化や雇用情勢の厳しさから労働審判事案など雇用リスクへの対応が高まる中、企業は、「時間短縮」、「作業効率」、「コスト削減」など業務の最適化、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組み強化など、全社的な労働時間管理体制の構築に向け、就業管理システム整備や再構築などの潜在的な需要は底堅いものの、IT投資抑制の影響から需要は低迷し、加えて市場競争激化などにより、市場環境の厳しさが続いております。一方、次世代のビジネスといわれるクラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著となりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しようとしています。このような市場環境下、大規模向けソリューションビジネスについては、ソフトウェア機能強化により市場競争力を高め、営業・SEが一体となった販売体制を強化し、潜在需要の顕在化に注力してまいります。また、時代の変化に対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ASP(Application Service Provider)サービス事業の拡大をめざしてまいります。収益向上策としては、大規模事業所向けソリューションビジネスにおける収益管理の徹底、プロジェクトマネジメント体制強化、ソフトウェア標準化などによるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、米国のアクタイムシステムズ社を今年2月に買収したことにより、北米市場での顧客基盤強化と販売ルート拡大を図り、また、ハードウェア拡充によりグローバル供給体制の構築や開発コスト圧縮に取り組むほか、フランスのホロスモート社製ソフトウェアの欧州各国への販路拡大とグローバル化に向けた体制強化により、事業拡大をめざしてまいります。

パーキングシステム事業は、新車買い替え補助制度など経済対策が自動車の販売台数回復の下支えとなる中、自動車利用率向上が駐車場の稼働率改善に繋がり、先送りとなっていた更新案件の再開、駐車場管理会社の不採算物件のスクラップ&ビルドが進展したことにより、新規及び更新需要とともに緩やかな回復が続いております。駐車場を取巻くビジネス環境は、温室効果ガス排出削減への取り組みや交通渋滞緩和を目的としたパークアンドライド駐車場設置への取り組み、カーシェアリングサービスの導入、電気自動車用充電スタンドの設置拡大など、車社会を反映した新しい取り組みが増加し、益々駐車場利用者のニーズに注目した駐車場経営が求められています。このような環境下、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動に注力、ネットワーク対応型やIT機能搭載型の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスをグループ会社との連携強化により推進し、既存ユーザーの確実な取込みを実現してまいります。放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場においては、CO2削減に向けてレンタサイクルやコミュニティサイクル等のエコ提案活動推進による市場の活性化・拡大をめざすとともに、工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場におい

では、省力化・合理化提案に加え、安心・安全を目的とした新市場拡大をめざしてまいります。収益力改善・向上策としては、特注品の標準化推進、物件別収益管理の強化、購入品の内製化等を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクガン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。また、欧州においてはイギリスにアマノUK社を設立し既存顧客からの更新需要獲得及び直販体制による新市場拡大をめざすとともに、アジアにおいては韓国を中心に更なる事業拡大を図ってまいります。各市場でのトップシェア獲得をめざし、事業の積極的なグローバル展開を図ってまいります。

2 環境関連システム事業

環境システム事業は、国内は製造業の設備投資抑制が続く中、液晶や半導体など電子機器関連分野においては需要回復が顕著となり、また設備投資凍結や先送りとなった案件が再開する動きも見られるようになりましたが、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方では、アジア地域、特に中国市場を中心に工作機械需要の回復など設備投資が活発化しており、確実に需要は海外にシフトしています。このような市場環境下、中国現地生産拡大、販売体制強化を図り、日系進出企業からローカル企業へと中国市場の需要拡大をめざしてまいります。また、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘り起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域のグループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。

3 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

4 株式会社の支配に関する基本方針

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える顧客、取引先及び従業員等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案する

ための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みとして、下記 . に記載するもののほか、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させるため、次の取組みを行っております。これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社における当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

当社は、昭和6年、国産初のタイムレコーダーの製造を目的として創業いたしました。以来、当社は、人を取り巻く「時間と環境」の事業領域に徹し、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、「顧客第一主義」の下、就業・給与システムや駐車場管理機器などの時間情報システム事業と集塵機・集塵装置、清掃機器などの環境関連システム事業のトップメーカーとして、社会に役立つさまざまな製品やソフトウェアなどを開発・製造し、当社を支える顧客、取引先及び従業員等の、多くのステークホルダーからの厚い信頼と高い評価の中、業績を伸ばすことにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社グループは、企業価値のさらなる向上を図るべく、「持続的成長と収益性の向上」をコンセプトに新たな成長に向けて、平成20年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。当該計画は、当社グループ連結経営体制を一層強化し、各事業におけるグローバル展開を加速させ、事業領域の拡大と新市場創造、コスト競争力の強化、合わせて、品質・サービス体制強化による顧客満足度の向上などを積極的に推進させるものであり、当社は、当該計画達成に向けグループを挙げて取り組んでまいります。当該計画を実現することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスについて

当社及び当社グループ各社は、当社の企業価値の継続的な向上を図り、一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理と経営の健全性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスに重点を置いた経営に徹しております。

当社は、これまで、これらを実践・推進するため、当社の組織、運営体制を確立させ、事業活動の推進や業務執行における法令遵守及び企業倫理に基づく行動を徹底してまいりました。

現在の組織、運営体制として、当社は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、当社取締役会は、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、迅速に経営判断をすることができる体制となっております。

また、当社監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、各監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視することができる体制となっております。

さらに、当社は、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役2名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社及び当社グループ経営における透明性、健全性及び

法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

これらの組織、運営体制の確立により、当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

・本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記の基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月8日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において、本プランの継続導入に関し、株主の皆様にご承認いただいております。

本プランの詳細につきましては、平成20年5月8日付けプレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」（当社ホームページ掲載：http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20080508_baisyu-bouei.pdf）及び平成21年5月8日付けプレスリリース「株券電子化に伴う「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」の修正に関するお知らせ」（当社ホームページ掲載：http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20090508_baisyu-bouei.pdf）の本文をご覧ください。また、以下で使用している「大量買付行為」及び「大量買付者」の内容は、本プランにおいて定義しておりますので、あわせてご確認ください。

・上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 . ）について

上記 . 「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 . ）について

()当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

()当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、 事前開示・株主意思の原則、 必

要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランは、当社取締役会の決議に基づいて導入されるものでありますが、その継続にあたっては、本プランについて株主の皆様の意思を反映するために、平成20年6月27日開催の当社第92回定時株主総会において株主の皆様のご承認の下に本プランを継続導入しております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入及び廃止は、株主の皆様の意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断及び大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

b. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、その発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成22年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が75.8%、環境関連システム事業が24.2%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が96.5%、環境関連システム事業が3.5%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で68.7%、営業利益で71.8%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP(Application Service Provider)事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、情報セキュリティ管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、米国における持株会社アマノ USA ホールディングス Inc.を通じて、米国・コネチカット州に本拠を置く時間情報・就業管理機器製造・販売会社Accu-Time Systems, Inc.の全株式を買収することについて決議し、米国東部時間の同日(日本時間 平成22年2月9日)、株式売買契約書を締結いたしました。米国東部時間 平成22年2月28日(日本時間 平成22年3月1日)、当該株式取得に係る手続の完了をもって同社は当社子会社となりました。

(1)当該子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	Accu-Time Systems, Inc.
住所	米国420 Somers Road, Ellington, CT 06029
代表者の氏名	Peter DiMaria, Founder & CEO
資本金	1,000USドル(9万円)(平成21年9月末現在)
事業の内容	時間情報・就業管理機器製造・販売

(2)当社の所有に係る当該子会社の議決権の数及び当該子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該子会社の議決権の数

異動前 - 個(うち間接所有 - 個)

異動後 83個(うち間接所有 83個)

当該子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前 - %(うち間接所有 - %)

異動後 100%(うち間接所有 100%)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、ホロクオルツ S.A.の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの商品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が商品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp.がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は12億20百万円であります。

また、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業における研究開発は、様々なユーザーの視点から求められる仕様・機能の実現をコンセプトとし、新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

情報システムについては、就業管理ソフトウェアの主力製品である「TimePro-XG」において、激変する周辺環境への取り組みとしてWindows 7への対応、平成22年4月の労働基準法改正に伴う対応及び労務管理における利便性の追求・強化を図りました。また、大型ソリューション向けの「TimeAsset」においても周辺環境への対応の他、操作性・処理速度を向上させる対応を行っております。一方、ハードウェアにおいては、「AGX100シリーズ」の後継機種として、機能的な互換性を保ちつつ「よりコンパクト」をコンセプトに小型化、低コスト化を実現した就業情報ターミナル「SX-100シリーズ」を平成21年5月に、入室情報ターミナル「SX-100Fシリーズ」を平成22年3月にそれぞれ市場投入いたしました。また、現行の製品群に対するラインアップ強化として「AGX300/350シリーズ」に「食堂モデル」を、セキュリティー強化として新入室「RXシリーズ」に「生体認証モデル(指静脈認証モデル)」をそれぞれ追加いたしました。

時間管理機器については、時刻記録、時間集計どちらのニーズにも対応できるニューコンセプトタイムレコーダー「MX-100」を平成21年8月に市場投入いたしました。時間集計・徹夜勤務・特別日・セキュリティーといった付加機能を強化するとともに、バリアフリー対応や欧州の環境規制であるRoHS指令対応の環境配慮型商品となっております。また、市場にて引き続き需要が堅調なPC接続式タイムレコーダー「TimeP@CK」シリーズにおいてICカードモデルの「TimeP@CK-iC」を平成21年12月に市場投入し、タイムカード・ICカード双方のニーズに応えられるようラインアップの充実を図りました。一方、ソフトウェアとして「サッと計算」及び「サッと計算EX」においては、新たな給与連携メーカーへの対応や情報システム同様Windows 7への対応を行っております。

パーキングシステムについては、「入出管理」の視点から、ドアセキュリティビジネスとパーキングシステムを融合させ、総合提案できる製品として「GT-3200シリーズ」を平成21年4月に市場投入いたしました。新入室端末である「RX-100」を搭載し、入退室管理ソフトウェア「TimePro-XG入室」との連携を図ることにより総合提案を実現させております。一方、自動料金精算機においては、平成20年に投入いたしました「GT-7000シリーズ」に対し、釣札の補充などの管理コスト低減を目的に循環式紙幣リーダーを搭載した「GT-7050シリーズ」を平成21年6月に、従来の「NT-7700シリーズ」に比べて利用者の操作範囲を極力狭めることで操作性の向上を実現した、自動料金精算機としては最上位機種の「GT-7700シリー

ズ」を平成22年3月にそれぞれ市場投入いたしました。大型TFTカラーLCD表示器を搭載し、そのメリットを活かした利便性・機能アップも目指しております。引き続き市場において需要が堅調なフラップ式システムにおいては、駐車券を利用し駐車位置ごとのサービスを可能としたフラップ式システム連動駐車券発行機「GT-2750」を平成22年3月に市場投入いたしました。また、鉄道系電子マネー(Suica/PASMO等)決済の市場が急激に拡大する中、それらを利用した乗車履歴割引サービス(パーク&ライド)に対応するため、乗車履歴データを読み取るリーダーを搭載した精算機を開発し、平成21年12月に市場投入いたしました。海外向けとしては、平成21年に市場投入した、最新のアーキテクチャとテクノロジーを組み込んだ駐車場管理ソフト「ExACT」を中心に アジア市場でのシステム競争力を向上すべく、カード仕様を見直し、定期券処理枚数や種別の増加並びにオンラインでのカード発行など機能強化を行っております。

当事業に係る研究開発費は8億85百万円であります。

環境関連システム事業

当事業における研究開発は、環境コンプライアンス、環境負荷軽減のコンセプトのもとに新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

環境システムについては、汎用集塵システムにおいて、昨今の取り扱い粉体の微細化に伴う爆発や火災のリスクが高まる中、「労働安全衛生総合研究所」の技術指針に沿った爆発圧力放散型集塵機の開発を進めてまいりました。新指針に対応した爆発圧力放散型集塵機の開発を完了し、「VNAシリーズ」を平成21年7月に、「PiEシリーズ」を平成22年1月にそれぞれ市場投入いたしました。また、食品、薬品、化粧品及び新素材等の有価粉体の回収用として、新たな需要創造を目的に分解・洗浄が容易な小型汎用粉体輸送装置「FPVシリーズ」を平成22年1月に市場投入いたしました。さらに、この領域におけるパウダーコレクターとして「PiE-FPシリーズ」を併せて開発し、平成22年2月に市場投入いたしました。ミストコレクターの分野においては、独自の捕集方式によるフィルターレスミストコレクター「MJシリーズ」の平成21年4月市場投入に続き、平成22年4月には「MJ自動洗浄ユニット」の市場投入を予定するなど、より高負荷の領域まで用途を広げる事が可能になりました。

クリーンシステムについては、国内の商業施設関連新規出店の抑制や清掃コストの見直しの動きが顕著になり一層の作業効率化が求められております。床洗浄前に行う除塵作業を大幅に削減し、省力化を図ることのできるスweep機能を付加した独自機構の自動床面洗浄機「SE-430eSW」の開発を完了し平成22年2月に市場投入いたしました。当分野においては、市場における床材のPタイルからセラミックタイルへの移行や樹脂コーティング床など多様化した床材のケアに総合的に対応すべく、引き続き新技術開発を推進してまいります。

当事業に係る研究開発費は3億35百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産の残高は547億35百万円となり、前年同期に比べ20億95百万円の増加となりました。これは売上減少により受取手形及び売掛金が25億16百万円減少したものの、長期預金の払戻し等により現金及び預金が49億55百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は459億51百万円となり、前年同期に比べ36億円の減少となりました。これはのれんの償却やソフトウェアの償却により無形固定資産が16億34百万円、長期預金の払戻しにより長期預金が15億80百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

流動負債の残高は194億23百万円となり、前年同期に比べ7億60百万円の減少となりました。これは支店事務所の新築及び増築に係る支払等に伴い未払金が5億22百万円、借入金の返済に伴い短期借入金24百万円、業績悪化に伴い賞与引当金が28百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

固定負債の残高は62億96百万円となり、前年同期に比べ3億17百万円の減少となりました。これは連結子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス Inc.におけるホロスマート S.A.買収時の支払留保金を流動資産に振替えたことにより長期未払金が3億91百万円減少したことが主な要因であります。

(株主資本)

株主資本の残高は799億85百万円となり、前年同期に比べ11億51百万円の減少となりました。これは減益により利益剰余金が11億49百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は785億86百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は19億27百万円(同64.1%減)、経常利益は24億36百万円(同54.0%減)、当期純利益は10億10百万円(同54.3%減)となりました。

当連結会計年度の経営成績は、厳しい市場環境もあり経常利益及び当期純利益ともに減益となりました。情報システムでは欧州でホロスマート社の売上が堅調だったものの、国内におけるIT投資抑制が影響し減収となりました。パーキングシステムでは大型物件の減少等により減収となりましたが、国内における需要は回復の兆しを見せております。環境システムでは製造業を中心とした設備投資抑制が続いたことにより大幅減収、時間管理機器及びクリーンシステムでは国内外とも低調に推移し引き続き減収となりました。減益の要因としては、減収に伴う粗利益減等があげられます。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

(4) 事業戦略展開

これらの状況を踏まえて、当社グループは「収益体質強化 & 持続的成長」を経営コンセプトに掲げ、新たな成長をめざして以下の重点課題に取り組んでまいります。

情報システム事業

- ・就業パッケージシステムの商品力強化と総合提案力強化
- ・公共、ドアセキュリティシステムの販売推進強化
- ・インターネットビジネスへの対応強化
- ・海外戦略強化

時間管理機器事業

- ・通販・量販店市場への販売推進強化
- ・PC接続式タイムレコーダー「TimeP@CK-iC」発売
- ・グローバル製品の開発

パーキングシステム事業

- ・マネジメントサービスの提案強化 更新需要獲得
- ・駐輪場システムの商品力、競争力強化
- ・専用ゲートシステムの販売推進強化
- ・海外戦略強化 簡易型バーコードシステム投入

環境システム事業

- ・汎用機の販売推進強化
- ・環境負荷低減「省エネ」「eco」を切り口に総合提案力の強化
- ・海外戦略強化
- ・保守・サブライビジネスの強化

クリーンシステム事業

- ・床材対応 新清掃システムの開発
- ・環境対応型（省エネ・省力）新製品の投入
- ・実機デモ販売の推進強化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における製造設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	1,508百万円
環境関連システム事業	214
計	1,723
全社(共通)	5
合計	1,729

当連結会計年度においては、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、建物等を中心とする営業設備への投資を中心に実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業及び環境関連システム事業において、既存事務所の改修及び増築工事(324百万円)、時間情報システム事業において、駐車場運営事業用設備(454百万円)、また、工場の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資も併せて推進しております。

全社(共通)においては、情報インフラ設備及び老朽化した建物設備の改修等を中心とする投資を実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び横浜工場 (横浜市港北区)	時間情報 システム事業 全社管理 業務	生産設備 その他設備	2,115	103	241 (16)	74	141	2,676	738
細江工場 (浜松市北区)	環境関連 システム事業	生産設備	2,017	436	222 (71)		47	2,724	273
津久井工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム事業	生産設備	354	165	1,127 (16)		12	1,660	81
都田工場 (浜松市北区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	生産設備 開発設備	915	61	739 (19)		9	1,726	58
全国営業所 ()	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業設備	2,658	33	2,957 (12)		28	5,678	407

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノマネジメントサービス㈱	横浜市港北区	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業設備	58		()	1,590	104	1,752	216

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
アマノ シンシナティ Inc.	オハイオ工場 (米国オハイオ州)	時間情報 システム事業	生産設備	241	72	44 (26)	2	359	73
アマノ パイオニア エクリプス Corp.	本社及び工場 (米国ノース キャロライナ 州)	環境関連 システム事業	生産設備 その他設備	173	130	85 (158)	20	409	88
アマノ ヨーロッパ N.V.	本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク)	時間情報 システム事業	営業設備 その他設備	160	19	24 (27)	4	209	45

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都中央区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室		2年間	209	
全国営業所 ()	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	234	4年間	41	58

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	横浜工場 (横浜市港北 区)	時間情報 システム事業	生産設 備	86		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	設備更新 他品質上 の投資で 能力の増 加は殆ど ない。
	細江工場 (浜松市北 区)	環境関連 システム事業	生産設 備	74		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
	津久井工場 (相模原市緑 区)	時間情報 システム事業	生産設 備	64		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
	都田工場 (浜松市北 区)	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	生産設 備	1		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
	東京営業所 他 (東京都中央 区他)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業設 備	15		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	営業設備 の更新等
				6		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
本社 (横浜市港北 区)	全社管理業 務	情報イン フラ設 備他	23		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	管理部門 に係る資 産の更新 等	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,257,829	81,257,829	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 単元株式数 100株
計	81,257,829	81,257,829		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	2,544,000	81,257,829		18,239		19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	31	197	144	8	18,944	19,380	
所有株式数(単元)	520	324,148	3,548	77,535	178,383	15	227,358	811,507	107,129
所有株式数の割合(%)	0.06	39.89	0.44	9.55	21.95	0.00	28.11	100.00	

(注) 自己株式4,658,707株は、「個人その他」に46,587単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。なお、自己株式4,658,707株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,858	9.67
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,700	8.24
(財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955-98	6,071	7.47
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,824	4.70
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	3,215	3.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.69
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,948	3.62
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリニューエスタックスエグゼンプテドベンションファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,632	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,962	2.41
計		41,957	51.63

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が4,658千株(5.73%)あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,215千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,962千株

3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって株式会社化し、第一生命保険株式会社に商号変更しております。

4 前期末現在主要株主であったノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアントは、平成21年9月30日現在主要株主ではなくなりましたが、当期末は主要株主となっております。

5 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年7月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.69
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,669	2.05
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	605	0.74

- 6 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成22年2月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイムアンドライフビル5階	11,037	13.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,658,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,492,000	764,920	同上
単元未満株式	普通株式 107,129		同上
発行済株式総数	81,257,829		
総株主の議決権		764,920	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	4,658,700		4,658,700	5.73
計		4,658,700		4,658,700	5.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,897	1,510
当期間における取得自己株式	243	206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,658,707		4,658,950	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。

配当は、連結での配当性向35%以上を基準に決定するものとし、純資産配当率2.5%以上を目標にするとともに、配当と自己株式取得をあわせた総配分性向(株主還元率)60%を目処として資本効率の向上も目指してまいります。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期末と同じく1株当たり13円とさせていただくことに決定いたしました。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせ、年間26円となり、前期に比べ4円の減配となります。

この結果、当期の連結での配当性向は197.0%、純資産配当率2.7%となり、また、総配分性向(株主還元率)は197.2%となります。

当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	995	13
平成22年6月29日 定時株主総会決議	995	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,490	2,145	1,778	1,195	958
最低(円)	1,066	1,294	998	538	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	828	805	837	838	812	864
最低(円)	715	705	725	771	749	764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		春 田 薫	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年4月 近畿地域販売部長兼大阪営業所長 平成11年4月 経営企画室長兼総務本部長 平成11年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	82
専務取締役 代表取締役	事業本部・ 営業本部総括	山 口 治 彦	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年3月 東北地域販売部長 平成9年4月 タイム情報商品事業部長 平成10年4月 タイム情報事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 時間情報事業本部長 平成17年4月 常務執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 営業本部総括兼時間情報系事業総括 平成19年6月 取締役就任 平成21年4月 代表取締役専務就任(現任) 平成21年4月 事業本部・営業本部総括(現任)	(注)2	18
取締役 兼常務 執行役員	管理本部長 兼経営企画 室長	草 薙 利 雄	昭和22年1月3日生	昭和41年11月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 経理本部長 平成10年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成16年6月 常務取締役退任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 常勤監査役退任 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成19年6月 経営企画本部長 平成20年4月 管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	19
取締役 兼常務 執行役員	総務本部長 兼横浜・津 久井事業所 ・上海生産 部総括	小 山 稔	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 横浜工場長 平成11年4月 横浜資材本部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年4月 総務本部長(現任) 平成17年4月 取締役兼執行役員就任 平成20年4月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 横浜・津久井事業所・上海生産部 総括(現任)	(注)2	20
取締役 兼常務 執行役員	細江・都田 事業所総括 兼細江事業 所長	井 村 俊 明	昭和22年3月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年3月 環境システムエンジニアリング部 長 平成9年6月 取締役就任 平成14年4月 環境系開発本部長兼クリーンシ ステム商品開発部長 執行役員就任 平成17年4月 取締役退任 平成17年6月 常務執行役員就任(現任) 平成18年4月 細江・都田事業所総括兼細江事業 所長(現任) 平成18年4月 取締役就任(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	28
取締役 兼常務 執行役員	中部営業本 部長	田 畑 信 行	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 中部環境エンジニアリング部長 平成11年4月 環境事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成17年4月 執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 常務執行役員就任(現任) 平成19年4月 環境系事業総括 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成22年4月 中部営業本部長(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 兼常務 執行役員	総合戦略企 画本部長	中島 泉	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成7年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 アマノ タイム & エアー シンガ ポール PTE.LTD. 代表取締役社長 就任 パーキング事業本部長 取締役就任 執行役員就任 東京営業本部長兼首都圏パーキン グ営業本部長 取締役退任 常務執行役員就任(現任) 総合戦略企画本部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	12	
取締役 兼常務 執行役員	パーキング 事業本部長	宇山 生 顕	昭和25年12月16日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 中国四国営業本部長 中部営業本部長 取締役就任 執行役員就任 パーキング事業本部長(現任) 取締役退任 常務執行役員就任(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	15	
取締役 兼執行役員	東京営業本 部長	白石 弘	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 営業企画本部長 総合企画室長 取締役就任 執行役員就任(現任) 取締役退任 営業企画本部長 東京営業本部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	13	
常勤監査役		上野 敬 三	昭和20年3月24日生	昭和42年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 人事部長 管理部長 取締役就任 管理本部長 常務取締役就任 取締役兼常務執行役員就任 取締役兼常務執行役員退任 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	23	
常勤監査役		海野 和 男	昭和21年9月4日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 総務部長 取締役就任 近畿営業本部長 資材本部長 常務取締役就任 取締役兼常務執行役員就任 取締役兼常務執行役員退任 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	21	
監査役		上野 啓	昭和26年8月18日生	平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月	第一生命保険(相)取締役首都圏業 務推進部長 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		菱山 泰 榮	昭和19年1月30日生	平成7年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	㈱富士銀行取締役法人第三部長 同社取締役退任 日本抵当証券㈱専務取締役兼執行 役員就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任(現任) ㈱ジェイティービー監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
計								273

- (注) 1 監査役 上野 啓及び菱山泰榮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、上野 啓は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
常務執行役員	草 薙 利 雄	管理本部長兼経営企画室長
常務執行役員	小 山 稔	総務本部長兼横浜・津久井事業所・上海生産部総括
常務執行役員	井 村 俊 明	細江・都田事業所総括兼細江事業所長
常務執行役員	田 畑 信 行	中部営業本部長
常務執行役員	中 島 泉	総合戦略企画本部長
常務執行役員	宇 山 生 顕	パーキング事業本部長
執行役員	今 野 正 幹	国際商品開発部長
執行役員	中 田 直 樹	時間情報事業本部長
執行役員	白 石 弘	東京営業本部長
執行役員	野 川 文 吾	横浜事業所長
執行役員	小 堀 健 司	横浜資材本部長
執行役員	岸 義 雄	サービス事業本部長
執行役員	上 野 亨	管理本部副本部長
執行役員	赤 木 毅	タイム系開発本部長
執行役員	金 子 裕	環境系開発本部長
執行役員	寺 崎 功	近畿営業本部長
執行役員	井 原 邦 弘	経理部長

印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

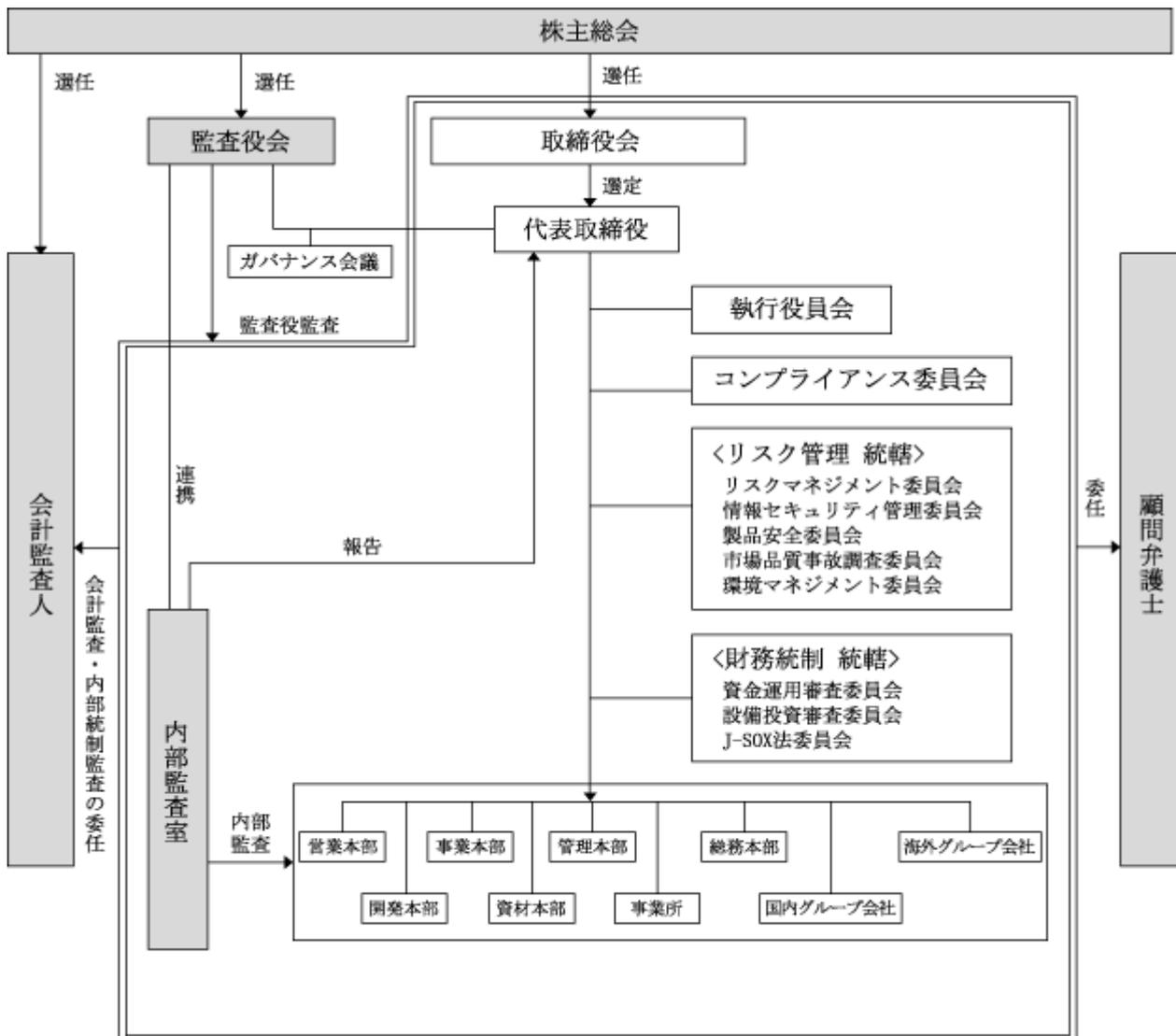
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



()企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、取締役9名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員17名のうち7名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査室と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、代表取締役2名と監査役4名からなる「ガバナンス会議」を設置し、当社グループ経営における透明性、健全性及び法令遵守徹底の更なる向上に努めております。

その他、グループ各社のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

()企業統治に関する事項

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、経営方針において「法令を遵守し公益に根ざした会社経営」をめざすことを明示するとともに、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、定期的に取締役会に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

・コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

・リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

・情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

・製品安全委員会

当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

・市場品質事故調査委員会

事業活動に重大な影響を及ぼす市場品質事故の撲滅を目的に、事故が起きた場合の顧客対応策、事故原因の分析・検証、再発防止及び未然防止のための組織的な解決策の策定を行っております。

・環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

・資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

・設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

・J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、情報セキュリティ管理委員会、製品安全委員会、市場品質事故調査委員会及び環境マネジメント委員会はリスク管理統轄役員が、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員がそれぞれ統轄しております。

() 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役については会社法第427条第1項に規定する責任限定契約に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査

() 内部監査

内部監査につきましては、内部監査室(2名)が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査室は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、代表取締役にも報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会にはメンバーもしくはオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

() 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会(常勤監査役2名、社外監査役2名)にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査室や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

なお、常勤監査役のうち1名は当社の取締役管理本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると認識しております。専門的な見地からの意見を期待するものであります。

内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会には監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

社外取締役及び社外監査役

() 当社における社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の監査体制強化に活かして頂くことを目的に社外監査役を2名選任しております。当該社外監査役と当社との利害関係はありません。

社外監査役は、定時及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。取締役会出席の際には、別途常勤監査役との協議の場を必ず設けております。また、四半期単位で行われる「ガバナンス会議」には必ず出席し、当社代表取締役と経営全般について意見交換を図っております。

内部監査室との情報共有及び常勤監査役との協議等を通し、内部統制部門であるコンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会に対し監査結果の報告を適宜行っております。社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

なお、社外監査役のうち1名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として金融商品取引所に届出ております。

() 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役及び会計監査人による外部からの監視体制が構築されていることに加え、独立した内部監査室も設置しているため、業務執行に係るチェック機能が十分であると認識しております。さらに、起こり得るリスクについては顧問弁護士から適時アドバイスを受け、リスクの軽減に努めております。これらの状況から、現時点においては社外取締役を選任せずともコーポレート・ガバナンスの徹底が図られるものと考えております。

なお、社外取締役については、社外の方から当社のみ論理にとらわれることなく、企業社会全体を踏まえた客観的な視点に立った意見を頂くという意味で有益なことと考えております。当社として社外取締役を排除しているものではなく、適任と思われる方がおらず現在に至っておりますが、選任については、今後の経営環境や社会情勢の変化に応じて総合的に勘案して検討してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	299	299				12
監査役 (社外監査役を除く。)	49	49				2
社外役員	9	9				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,594百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	789	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	416	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	305	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	200	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	160	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	151	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	69	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

(注) 因幡電機産業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		111	1		
非上場株式以外の株式		460	13		182

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査室及び経理部門まで随時報告を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 義 則	新日本有限責任監査法人	5 年
指定有限責任社員 業務執行社員	種 村 隆		3 年

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名
その他 13名

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成19年4月に「J-SOX法推進委員会(現、J-SOX法委員会)」を設立し、平成20年4月から開始された内部統制報告書制度に対応すべく、「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査室による全国の営業所及び事業所に対する監査を積極的に進めてまいりました。

その他の当社定款規定について

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

() 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	0	39	2
連結子会社				
計	45	0	39	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるアマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young, Reviseurs d'Entreprisesに対して、4百万円支払っております。対象となる業務の内容は、連結決算に係る手続の一部であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるアマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young, Reviseurs d'Entreprisesに対して、連結決算に係る手続の一部検証に係る対価として3百万円支払っております。また、当社連結子会社であるアマノ USA ホールディングス Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、財務報告に係る内部統制の評価作業に係る対価として4百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修への参加等を通じて適時適切な情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,719	23,675
受取手形及び売掛金	23,651	21,134
有価証券	1,191	1,226
商品及び製品	2,987	2,883
仕掛品	539	685
原材料及び貯蔵品	2,957	2,448
繰延税金資産	1,313	1,105
その他	1,477	1,790
貸倒引当金	199	214
流動資産合計	52,639	54,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,187	27,803
減価償却累計額	15,211	15,881
建物及び構築物（純額）	10,975	11,921
機械装置及び運搬具	8,216	8,357
減価償却累計額	6,672	7,056
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	1,300
工具、器具及び備品	10,939	11,285
減価償却累計額	9,746	10,180
工具、器具及び備品（純額）	1,192	1,105
土地	7,156	7,161
リース資産	809	1,710
減価償却累計額	88	326
リース資産（純額）	720	1,384
建設仮勘定	1,257	83
有形固定資産合計	22,847	22,956
無形固定資産		
のれん	7,401	6,776
ソフトウェア	4,357	4,174
ソフトウェア仮勘定	1,145	278
その他	631	671
無形固定資産合計	13,536	11,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,524	4,514
長期貸付金	21	19
破産更生債権等	464	530
差入保証金	1,098	1,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	2,598	2,333
長期預金	2,114	533
その他	1 2,802	1 2,542
貸倒引当金	455	473
投資その他の資産合計	13,169	11,093
固定資産合計	49,552	45,951
資産合計	102,192	100,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,959	9,008
短期借入金	43	19
リース債務	173	476
未払法人税等	688	679
賞与引当金	1,667	1,639
役員賞与引当金	5	8
その他	8,645	7,592
流動負債合計	20,183	19,423
固定負債		
長期借入金	-	25
長期未払金	932	541
リース債務	719	1,231
繰延税金負債	394	362
退職給付引当金	4,207	3,883
その他	359	252
固定負債合計	6,613	6,296
負債合計	26,797	25,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	47,044	45,895
自己株式	3,715	3,717
株主資本合計	81,136	79,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	117
為替換算調整勘定	6,370	5,966
評価・換算差額等合計	6,673	6,083
少数株主持分	932	1,066
純資産合計	75,394	74,967
負債純資産合計	102,192	100,687

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	91,812	78,586
売上原価	² 51,616	² 44,654
売上総利益	40,195	33,931
販売費及び一般管理費		
販売費	30,920	29,013
一般管理費	² 3,902	² 2,991
販売費及び一般管理費合計	¹ 34,823	¹ 32,004
営業利益	5,371	1,927
営業外収益		
受取利息	243	73
受取配当金	66	68
持分法による投資利益	62	57
不動産賃貸料	73	80
為替差益	-	53
受取保険配当金	53	86
受取保険金	105	50
その他	171	187
営業外収益合計	776	657
営業外費用		
支払利息	37	30
為替差損	655	-
その他	161	117
営業外費用合計	854	148
経常利益	5,293	2,436
特別利益		
固定資産売却益	³ 13	³ 4
投資有価証券売却益	12	0
貸倒引当金戻入額	1	13
退職給付制度終了益	281	-
特別利益合計	309	17

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 131	4 24
固定資産売却損	5 9	5 7
投資有価証券評価損	576	56
投資有価証券売却損	44	-
関係会社出資金評価損	10	-
ゴルフ会員権評価損	11	-
特別退職金	45	-
損害賠償損失	36	-
その他	15	0
特別損失合計	880	88
税金等調整前当期純利益	4,722	2,365
法人税、住民税及び事業税	2,263	938
法人税等調整額	77	249
法人税等合計	2,341	1,187
少数株主利益	167	167
当期純利益	2,214	1,010

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
前期末残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
前期末残高	49,225	47,044
当期変動額		
剰余金の配当	2,714	1,991
当期純利益	2,214	1,010
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,642	-
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	37	-
連結範囲の変動	-	168
当期変動額合計	2,180	1,149
当期末残高	47,044	45,895
自己株式		
前期末残高	711	3,715
当期変動額		
自己株式の取得	3,004	1
当期変動額合計	3,004	1
当期末残高	3,715	3,717
株主資本合計		
前期末残高	86,321	81,136
当期変動額		
剰余金の配当	2,714	1,991
当期純利益	2,214	1,010
自己株式の取得	3,004	1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,642	-
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	37	-
連結範囲の変動	-	168
当期変動額合計	5,184	1,151
当期末残高	81,136	79,985

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	185
当期変動額合計	369	185
当期末残高	303	117
為替換算調整勘定		
前期末残高	955	6,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,414	403
当期変動額合計	5,414	403
当期末残高	6,370	5,966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	889	6,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,783	589
当期変動額合計	5,783	589
当期末残高	6,673	6,083
少数株主持分		
前期末残高	875	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	134
当期変動額合計	56	134
当期末残高	932	1,066
純資産合計		
前期末残高	86,307	75,394
当期変動額		
剰余金の配当	2,714	1,991
当期純利益	2,214	1,010
自己株式の取得	3,004	1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,642	-
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	37	-
連結範囲の変動	-	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,727	724
当期変動額合計	10,912	427
当期末残高	75,394	74,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,722	2,365
減価償却費	4,768	4,676
のれん償却額	860	667
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141	328
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	27
受取利息及び受取配当金	310	142
持分法による投資損益（ は益）	62	57
支払利息	37	30
為替差損益（ は益）	62	2
固定資産売却損益（ は益）	4	3
固定資産除却損	131	24
投資有価証券売却損益（ は益）	31	0
投資有価証券評価損益（ は益）	576	56
関係会社出資金評価損益（ は益）	10	-
ゴルフ会員権評価損	11	-
特別退職金	45	-
損害賠償損失	36	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,575	2,661
たな卸資産の増減額（ は増加）	626	533
仕入債務の増減額（ は減少）	2,584	0
その他	2,873	506
小計	9,501	10,009
利息及び配当金の受取額	359	207
利息の支払額	31	36
特別退職金の支払額	-	30
法人税等の支払額	3,597	1,302
法人税等の還付額	-	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,232	9,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,191	2,028
有価証券の償還による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,924	1,657
有形固定資産の売却による収入	39	5
無形固定資産の取得による支出	2,674	1,639
投資有価証券の取得による支出	1,822	806
投資有価証券の売却による収入	78	51
投資有価証券の償還による収入	2,500	700
営業譲受による支出	282	-
貸付けによる支出	2	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
貸付金の回収による収入	6	5
定期預金の預入による支出	2,643	4,624
定期預金の払戻による収入	4,169	5,206
その他	293	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,453	2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	-
短期借入金の返済による支出	2	0
長期借入れによる収入	94	33
長期借入金の返済による支出	142	51
自己株式の取得による支出	3,004	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	79	333
配当金の支払額	2,539	1,991
少数株主への配当金の支払額	23	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,692	2,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,423	156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490	4,113
現金及び現金同等物の期首残高	17,192	16,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	110
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,708	20,932

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、ATAS サービス PTE.LTD.は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いている。また、オムニバッジ S.A.はスコーパス S.A.を合併し、スコーパス オムニバッジ S.A.S.に商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海)有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー(株) アマノタイムビジネス(株) アマノ タイム&パーキング スペイン S.A. 他5社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安満能軟件工程(上海)有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー(株) アマノタイムビジネス(株) 他8社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社名 パーキンシステクノロジー Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない関連会社名 上海奇安機電設備有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社名 パーキンシステクノロジー Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない関連会社名 上海奇安機電設備有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。 これによる損益へ与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっている。 なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として281百万円を計上している。 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議された。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとした。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債「長期未払金」に318百万円、流動負債「その他」に343百万円計上している。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 この変更による損益へ与える影響はない。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更による損益へ与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均等償却している。なお、のれん及び負ののれんの金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却している。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 (会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の為替相場により換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目についてより実態に即した換算を行うために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は302百万円、売上総利益は144百万円それぞれ減少、営業利益は3百万円増加、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は0百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、この変更による損益へ与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。 これにより、売上総利益は83百万円、営業利益は821百万円、経常利益は1,141百万円、税金等調整前当期純利益は1,146百万円それぞれ減少している。 なお、この修正により、当連結会計年度期首の利益剰余金が1,642百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,945百万円、824百万円、3,055百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は18百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,122百万円 投資その他の資産「その他」 54 (出資金)	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 748百万円 投資その他の資産「その他」 54 (出資金)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,107百万円 役員賞与引当金繰入額 5 退職給付費用 1,204 役員退職慰労引当金繰入額 47 給料及び手当 14,252 貸倒引当金繰入額 164	1 主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,078百万円 役員賞与引当金繰入額 8 退職給付費用 1,192 給料及び手当 13,690 貸倒引当金繰入額 134
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,856百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,220百万円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 0 土地 6 計 13	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 1 計 4
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 工具、器具及び備品 19 建設仮勘定 5 ソフトウェア仮勘定 102 計 131	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 7 建設仮勘定 8 計 24
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 3百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 4 計 9	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 5 計 7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829			81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	866,647	3,790,163		4,656,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,785,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,348	17	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829			81,257,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,656,810	1,897		4,658,707

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	995	13	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,719百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,708</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は809百万円、負債は893百万円である。</p>	現金及び預金勘定	18,719百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,011	現金及び現金同等物	16,708	流動資産	21百万円	のれん	275	資産合計	296	流動負債	14	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,675百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,932</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は900百万円、負債は1,177百万円である。</p>	現金及び預金勘定	23,675百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,742	現金及び現金同等物	20,932
現金及び預金勘定	18,719百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,011																				
現金及び現金同等物	16,708																				
流動資産	21百万円																				
のれん	275																				
資産合計	296																				
流動負債	14																				
現金及び預金勘定	23,675百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,742																				
現金及び現金同等物	20,932																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	3,232	113	3,346	取得価額 相当額	2,429	82	2,512
減価償却 累計額相当額	2,210	56	2,267	減価償却 累計額相当額	1,873	44	1,918
期末残高 相当額	1,022	56	1,078	期末残高 相当額	555	37	593
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定している。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			483百万円	1年以内			320百万円
1年超			595	1年超			273
合計			1,078	合計			593
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			628百万円	支払リース料			476百万円
減価償却費相当額			628	減価償却費相当額			476
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主としてパーキングシステム事業における営業設 備(工具、器具及び備品)である。				同左			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして 算定する方法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			105百万円	1年以内			111百万円
1年超			162	1年超			172
合計			267	合計			283

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,675	23,675	
(2) 受取手形及び売掛金	21,134	21,134	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,426	1,422	3
その他有価証券	2,953	2,953	
資産計	49,189	49,186	3
(1) 支払手形及び買掛金	9,008	9,008	
負債計	9,008	9,008	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金以外の時価について、株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,361

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,675			
受取手形及び売掛金	21,134			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,226	200		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		300	100	
合計	46,036	500	100	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金		10	6	4	4	
リース債務	476	327	325	319	197	60
その他の有利子負債						
合計	476	337	331	324	201	60

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	222	293	71
債券			
その他			
小計	222	293	71
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,523	1,952	571
債券	50	40	9
その他	500	498	1
小計	3,073	2,491	582
合計	3,295	2,784	511

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損510百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
78	12	44

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 1,122百万円
- (2) 満期保有目的の債券
譲渡性預金 1,191百万円
- (3) その他有価証券
非上場株式 115百万円
優先出資証券 500百万円
その他 1百万円

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債		50		
その他		500		
合計		550		

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,426	1,422	3
合計	1,426	1,422	3

2 その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	952	731	221
債券			
その他	301	300	1
小計	1,253	1,031	222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,602	2,020	418
債券			
その他	96	100	3
小計	1,699	2,120	421
合計	2,953	3,151	198

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	50	0	
その他			
合計	50	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び運用資産の運用利回り向上を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 通貨デリバティブ取引は、主として先物為替予約を利用しております。当社では製品の輸出による外貨(主に米ドル)建債権を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での回収額が減額されるリスクをヘッジしております。 また、金利デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は、取引相手方から固定金利を受取り、当社が変動金利を支払うもの、及び取引相手方から変動金利を受取り、当社が変動金利を支払うものがあり、長期金利に連動する運用利回りに転換することができます。これらの金利スワップ取引は全て円建てで行っております。 なお、当社は短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨デリバティブは為替変動リスクが、金利デリバティブは金利変動リスクがあります。このようなデリバティブ取引独自のリスクに関しては、経理部門によってモニターが行われており、このようなリスクは重要でないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規程に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部門、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規程が明記されており、また相互牽制機能が働くよう報告体制をとっております。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

前連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末日現在において残高がないため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金：平成21年 3月 1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>確定拠出年金：平成21年 3月 1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年 4月 1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用している。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成21年 3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、10,270百万円である。</p> <p>なお、当社は、平成21年 3月 1日に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,102</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">19.8%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,749百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年7ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金162百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。</p>	年金資産の額	68,856百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,958	差引額	16,102	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金：平成21年 3月 1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>確定拠出年金：平成21年 3月 1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年 4月 1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用している。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成22年 3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、14,053百万円である。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,802百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,634</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">19.8%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,973百万円及び不足金17,828百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金160百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。</p>	年金資産の額	51,802百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,436	差引額	32,634												
年金資産の額	68,856百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	84,958																								
差引額	16,102																								
年金資産の額	51,802百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	84,436																								
差引額	32,634																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">10,333百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,207</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	10,333百万円	未認識過去勤務債務	36	未認識数理計算上の差異	1,410	年金資産	4,751	退職給付引当金	4,207	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">10,150百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,883</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	10,150百万円	未認識過去勤務債務	32	未認識数理計算上の差異	723	年金資産	5,590	差引	3,868	前払年金費用	14	退職給付引当金	3,883
退職給付債務 (内訳)	10,333百万円																								
未認識過去勤務債務	36																								
未認識数理計算上の差異	1,410																								
年金資産	4,751																								
退職給付引当金	4,207																								
退職給付債務 (内訳)	10,150百万円																								
未認識過去勤務債務	32																								
未認識数理計算上の差異	723																								
年金資産	5,590																								
差引	3,868																								
前払年金費用	14																								
退職給付引当金	3,883																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>退職年金制度の移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,240百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換額 (注)</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table> <p>(注)「年金資産の移換額」は、確定拠出年金制度への資産移換額である。</p>	退職給付債務の減少	4,240百万円	未認識数理計算上の差異	599	年金資産の移換額 (注)	3,358	<hr/>		退職給付引当金の減少	281																																									
退職給付債務の減少	4,240百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	599																																																		
年金資産の移換額 (注)	3,358																																																		
<hr/>																																																			
退職給付引当金の減少	281																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	勤務費用(を除く)	822百万円	利息費用	326	期待運用収益	279	過去勤務債務の費用処理額	0	数理計算上の差異の費用処理額	232	<hr/>		小計	1,102	厚生年金基金拠出金	522	その他 (注)	93	<hr/>		退職給付費用 合計	1,718	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	281	<hr/>		合計	1,437	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	勤務費用(を除く)	573百万円	利息費用	248	期待運用収益	164	過去勤務債務の費用処理額	3	数理計算上の差異の費用処理額	249	<hr/>		小計	902	厚生年金基金拠出金	507	その他 (注)	345	<hr/>		合計	1,755
勤務費用(を除く)	822百万円																																																		
利息費用	326																																																		
期待運用収益	279																																																		
過去勤務債務の費用処理額	0																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	232																																																		
<hr/>																																																			
小計	1,102																																																		
厚生年金基金拠出金	522																																																		
その他 (注)	93																																																		
<hr/>																																																			
退職給付費用 合計	1,718																																																		
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	281																																																		
<hr/>																																																			
合計	1,437																																																		
勤務費用(を除く)	573百万円																																																		
利息費用	248																																																		
期待運用収益	164																																																		
過去勤務債務の費用処理額	3																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	249																																																		
<hr/>																																																			
小計	902																																																		
厚生年金基金拠出金	507																																																		
その他 (注)	345																																																		
<hr/>																																																			
合計	1,755																																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
割引率	2.5%																																																		
期待運用収益率	3.5%																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
割引率	2.5%																																																		
期待運用収益率	3.5%																																																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																		

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社幹部従業員33名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 157,000
付与日	平成13年6月28日
権利確定条件	定めはありません
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年4月1日 ~平成21年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	8,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	8,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格(円)	941
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 15百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 676</p> <p>長期未払金及び未払金損金不算入 268</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,698</p> <p>繰越欠損金 444</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 232</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 116</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>その他 815</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,476</p> <p>評価性引当額 504</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,971</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物圧縮積立金 20</p> <p>買収により取得した無形固定資産 334</p> <p>その他 98</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 454</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,517</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 19百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 664</p> <p>長期未払金及び未払金損金不算入 130</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,562</p> <p>繰越欠損金 708</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 249</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 95</p> <p>その他有価証券評価差額金 80</p> <p>未実現利益 252</p> <p>その他 532</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,295</p> <p>評価性引当額 763</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,531</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物圧縮積立金 19</p> <p>買収により取得した無形固定資産 322</p> <p>その他 112</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 454</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,077</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割額 1.6</p> <p>損金不算入ののれん償却額 6.1</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 0.3</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.9</p> <p>評価性引当額の増減 4.8</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2</p> <p>住民税均等割額 3.2</p> <p>損金不算入ののれん償却額 8.7</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 0.6</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.4</p> <p>評価性引当額の増減 8.6</p> <p>海外子会社の税率差異 3.0</p> <p>持分法投資利益 1.0</p> <p>その他 1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	時間情報 システム事業 (百万円)	環境関連 システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,177	27,635	91,812		91,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	64,177	27,635	91,812		91,812
営業費用	59,200	24,421	83,621	2,819	86,440
営業利益	4,976	3,213	8,190	(2,819)	5,371
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	43,738	22,828	66,566	35,625	102,192
減価償却費	3,726	619	4,346	422	4,768
資本的支出	5,679	827	6,507	177	6,684

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	時間情報 システム事業 (百万円)	環境関連 システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,542	19,043	78,586		78,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	59,542	19,043	78,586		78,586
営業費用	55,249	18,888	74,138	2,520	76,659
営業利益	4,292	155	4,447	(2,520)	1,927
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,753	16,264	63,018	37,668	100,687
減価償却費	3,626	623	4,249	426	4,676
資本的支出	3,114	214	3,329	9	3,339

(注) 1 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに関わる組織並びに活動から、販売活動費用が売上区
分では把握できないため、内部管理上事業区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速パフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的
管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,819百万円
当連結会計年度 2,520百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証
券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 35,625百万円
当連結会計年度 37,668百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処
理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「時間情報システム事業」が762
百万円、「環境関連システム事業」が58百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年
度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「時間情報システム事業」が2百
万円、「環境関連システム事業」が0百万円それぞれ増加しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

機械装置の耐用年数

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結
子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、
改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定している。この結果、当連結会計年度の営業
費用は「時間情報システム事業」が76百万円、「環境関連システム事業」が34百万円、「消去又は全社」が0
百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,822	4,490	13,034	6,465	91,812		91,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,956	42	243	58	2,301	(2,301)	
合計	69,778	4,532	13,277	6,523	94,113	(2,301)	91,812
営業費用	62,440	4,116	12,817	6,720	86,094	346	86,440
営業利益又は 営業損失()	7,338	416	460	196	8,019	(2,647)	5,371
資産	52,745	3,664	10,834	9,823	77,067	25,124	102,192

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,182	4,206	10,517	5,678	78,586		78,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	12	161	30	1,469	(1,469)	
合計	59,447	4,219	10,679	5,709	80,055	(1,469)	78,586
営業費用	54,982	3,910	10,737	6,038	75,668	990	76,659
営業利益又は 営業損失()	4,465	308	57	328	4,387	(2,460)	1,927
資産	41,618	3,785	9,704	9,315	64,423	36,263	100,687

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....フランス・ベルギー・スペイン

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的
管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,819百万円

当連結会計年度 2,520百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証
券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 35,625百万円

当連結会計年度 37,668百万円

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は「北米」が358百万円、「欧州」が462百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「アジア」が11百万円、営業損失は「北米」が5百万円、「欧州」が7百万円それぞれ減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

機械装置の耐用年数

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却費を算定している。この結果、当連結会計年度の営業費用は「日本」が111百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	4,795	13,046	6,544	230	24,617
連結売上高(百万円)					91,812
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.2	14.2	7.1	0.3	26.8

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	4,353	10,526	5,678	171	20,730
連結売上高(百万円)					78,586
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.6	13.4	7.2	0.2	26.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

北米.....アメリカ・カナダ

欧州.....フランス・ベルギー・スペイン

その他の地域.....中南米

3 会計方針の変更

(当連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「アジア」が130百万円、「北米」が32百万円、「欧州」が139百万円それぞれ減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	972円08銭	964円78銭
1株当たり当期純利益	28円14銭	13円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	75,394	74,967
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,462	73,901
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	932	1,066
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	4,656	4,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	76,601	76,599

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,214	1,010
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,214	1,010
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,678	76,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株) (うち自己株式取得方式によるストック オプション)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数8千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43	6	4.15	
1年以内に返済予定の長期借入金		12	4.18	
1年以内に返済予定のリース債務	173	476		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		25	3.92	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	719	1,230		平成23年～平成29年
その他有利子負債				
合計	937	1,751		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	6	4	4
リース債務	327	325	319	197

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	17,410	20,412	17,811	22,952
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	623	1,042	102	2,048
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	559	613	142	1,099
1株当たり四半期純 利益金額1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7.31	8.01	1.86	14.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,215	15,474
受取手形	3,841	2,525
売掛金	14,440 ₁	13,552 ₁
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,545	1,388
仕掛品	433	460
原材料及び貯蔵品	2,071	1,648
前渡金	4 ₁	22 ₁
前払費用	134	132
繰延税金資産	884	750
未収入金	475 ₁	676 ₁
その他	420 ₁	247 ₁
貸倒引当金	97	84
流動資産合計	36,369	37,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,633	23,815
減価償却累計額	13,080	13,628
建物(純額)	9,552	10,186
構築物	1,577	1,590
減価償却累計額	1,291	1,331
構築物(純額)	285	258
機械及び装置	6,564	6,596
減価償却累計額	5,495	5,764
機械及び装置(純額)	1,068	831
車両運搬具	75	75
減価償却累計額	70	72
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	9,569	9,687
減価償却累計額	8,845	9,126
工具、器具及び備品(純額)	723	560
土地	6,679	6,679
リース資産	27	99
減価償却累計額	4	25
リース資産(純額)	23	74
建設仮勘定	1,096	79
有形固定資産合計	19,435	18,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	300	200
借地権	12	1
ソフトウェア	3,585	3,466
ソフトウェア仮勘定	1,145	278
電話加入権	33	33
その他	2	1
無形固定資産合計	5,078	3,982
投資その他の資産		
投資有価証券	3,399	3,764
関係会社株式	27,231	27,324
関係会社出資金	71	71
長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	624	522
破産更生債権等	290	280
長期前払費用	18	7
差入保証金	853	819
繰延税金資産	2,359	1,713
長期預金	1,500	200
保険積立金	2,100	1,807
その他	111	119
貸倒引当金	334	316
投資その他の資産合計	38,245	36,332
固定資産合計	62,759	58,989
資産合計	99,129	96,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	264	267
買掛金	7,902	7,588
リース債務	6	19
未払金	877	357
未払費用	1,641	1,557
未払法人税等	101	127
未払消費税等	150	93
前受金	903	849
預り金	291	283
従業員預り金	1,461	1,507
賞与引当金	1,468	1,426
その他	53	52
流動負債合計	15,122	14,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期未払金	294	182
リース債務	17	58
退職給付引当金	4,064	3,705
固定負債合計	4,376	3,947
負債合計	19,498	18,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	274
資本剰余金合計	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	29	28
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	32,546	31,439
利益剰余金合計	45,842	44,734
自己株式	3,715	3,717
株主資本合計	79,934	78,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	117
評価・換算差額等合計	303	117
純資産合計	79,630	78,706
負債純資産合計	99,129	96,784

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	64,184	52,768
売上原価		
商品期首たな卸高	1,367	969
製品期首たな卸高	783	575
当期商品仕入高	24,169	19,990
当期製品製造原価	4 16,517	4 13,172
合計	42,838	34,708
商品期末たな卸高	969	878
製品期末たな卸高	575	510
他勘定振替高	1 1,275	1 369
売上原価合計	40,016	32,950
売上総利益	24,168	19,817
販売費及び一般管理費		
販売費	3 16,659	3 15,667
一般管理費	3, 4 3,781	3, 4 2,810
販売費及び一般管理費合計	20,440	18,478
営業利益	3,727	1,339
営業外収益		
受取利息	57	29
有価証券利息	46	9
受取配当金	2 307	2 341
不動産賃貸料	2 142	2 148
受取保険配当金	53	86
受取保険金	105	50
その他	94	95
営業外収益合計	807	761
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	104	47
不動産賃貸原価	41	40
その他	68	56
営業外費用合計	229	160
経常利益	4,305	1,940
特別利益		
固定資産売却益	5 4	5 10
投資有価証券売却益	12	0
貸倒引当金戻入額	-	12
退職給付制度終了益	281	-
その他	22	5
特別利益合計	320	29

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 128	6 12
投資有価証券評価損	510	3
投資有価証券売却損	44	-
関係会社出資金評価損	10	-
子会社株式評価損	-	36
ゴルフ会員権評価損	11	-
損害賠償損失	36	-
特別損失合計	740	52
税引前当期純利益	3,885	1,917
法人税、住民税及び事業税	1,354	381
法人税等調整額	398	652
法人税等合計	1,752	1,034
当期純利益	2,132	882

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第94期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	4	14,153	61.9	10,196	56.3
労務費		5,740	25.1	5,482	30.2
経費		2,972	13.0	2,441	13.5
(減価償却費)		(1,025)	(4.5)	(883)	(4.9)
当期総製造費用		22,866	100.0	18,120	100.0
仕掛品期首たな卸高		660		433	
合計		23,527		18,553	
仕掛品期末たな卸高		433		460	
他勘定振替高	3	6,576		4,920	
当期製品製造原価		16,517		13,172	

(注) 1 原価計算の方法.....月次では組別総合標準原価計算を実施しております。なお、標準原価は過去の実績に予定を加味した目標原価として設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は原価計算基準に基づき期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。

2 原価差額の配賦の内訳

売上原価	348百万円
製品	17
仕掛品	2
原材料	111
他勘定振替高	151
計	625

3 他勘定振替高の内訳

固定資産	2,444百万円
研究開発費等	4,132
計	6,576

4 労務費のうち引当金繰入額の内訳

賞与引当金繰入額	513百万円
----------	--------

(注) 1 原価計算の方法

同左

2 原価差額の配賦の内訳

売上原価	264百万円
製品	19
仕掛品	50
原材料	40
他勘定振替高	66
計	439

3 他勘定振替高の内訳

固定資産	1,632百万円
研究開発費等	3,287
計	4,920

4 労務費のうち引当金繰入額の内訳

賞与引当金繰入額	508百万円
----------	--------

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,292	19,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,292	19,292
その他資本剰余金		
前期末残高	274	274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274	274
資本剰余金合計		
前期末残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,385	2,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	31	29
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	29	28
別途積立金		
前期末残高	10,881	10,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,881	10,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,128	32,546
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	2,714	1,991
当期純利益	2,132	882
当期変動額合計	581	1,107
当期末残高	32,546	31,439
利益剰余金合計		
前期末残高	46,425	45,842
当期変動額		
剰余金の配当	2,714	1,991
当期純利益	2,132	882
当期変動額合計	582	1,108
当期末残高	45,842	44,734
自己株式		
前期末残高	711	3,715
当期変動額		
自己株式の取得	3,004	1
当期変動額合計	3,004	1
当期末残高	3,715	3,717
株主資本合計		
前期末残高	83,520	79,934
当期変動額		
剰余金の配当	2,714	1,991
当期純利益	2,132	882
自己株式の取得	3,004	1
当期変動額合計	3,586	1,110
当期末残高	79,934	78,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	185
当期変動額合計	369	185
当期末残高	303	117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	369	185
当期末残高	303	117
純資産合計		
前期末残高	83,586	79,630
当期変動額		
剰余金の配当	2,714	1,991
当期純利益	2,132	882
自己株式の取得	3,004	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	185
当期変動額合計	3,956	924
当期末残高	79,630	78,706

【重要な会計方針】

<p>第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更してい る。 これによる損益へ与える影響はない。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法)によっ て いる。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～17年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改 正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正 後の法人税法に規定する耐用年数に基づき減価償却 費を算定している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ99百万円減少している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法)によっ て いる。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～17年</p>

<p>第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均等償却している。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益として281百万円を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更による損益へ与える影響はない。</p>

<p>第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づき、期末要支給額を引当計上していたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労制度を廃止することが決議された。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとした。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債「長期未払金」に294百万円、流動負債「未払金」に343百万円を計上している。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示している。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
	<p>6 収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更による損益へ与える影響は軽微である。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、この変更による損益へ与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期において、「仕入製品」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「商品」として掲記している。</p> <p>(損益計算書関係) 前期において、「仕入製品期首たな卸高」「当期製品仕入高」「仕入製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」としてそれぞれ掲記している。</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。 なお、前期の「受取保険金」は18百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)																										
<p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	売掛金	1,186百万円	前渡金	4	未収入金	127	流動資産「その他」	391	買掛金	989	未払費用	27	<p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	売掛金	763百万円	前渡金	16	未収入金	140	流動資産「その他」	221	買掛金	1,024	未払金	3	未払費用	18
売掛金	1,186百万円																										
前渡金	4																										
未収入金	127																										
流動資産「その他」	391																										
買掛金	989																										
未払費用	27																										
売掛金	763百万円																										
前渡金	16																										
未収入金	140																										
流動資産「その他」	221																										
買掛金	1,024																										
未払金	3																										
未払費用	18																										
	<p>2 保証債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。 (保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アマノ USA</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>ホールディングス Inc.</td> <td style="text-align: right;">(21,000千USドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974百万円</td> </tr> </table>	アマノ USA	1,974百万円	ホールディングス Inc.	(21,000千USドル)	計	1,974百万円																				
アマノ USA	1,974百万円																										
ホールディングス Inc.	(21,000千USドル)																										
計	1,974百万円																										

(損益計算書関係)

第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>経費他振替高</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td> </tr> </table>	固定資産振替高	38百万円	経費他振替高	1,237	計	1,275	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>経費他振替高</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table>	固定資産振替高	18百万円	経費他振替高	350	計	369																																																						
固定資産振替高	38百万円																																																																		
経費他振替高	1,237																																																																		
計	1,275																																																																		
固定資産振替高	18百万円																																																																		
経費他振替高	350																																																																		
計	369																																																																		
<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	受取配当金	242百万円	不動産賃貸料	77	<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table>	受取配当金	272百万円	不動産賃貸料	82																																																										
受取配当金	242百万円																																																																		
不動産賃貸料	77																																																																		
受取配当金	272百万円																																																																		
不動産賃貸料	82																																																																		
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,443百万円	賞与引当金繰入額	909	退職給付費用	1,007	福利費	983	賃借料	1,087	減価償却費	305	貸倒引当金繰入額	87	支払手数料	896	給料及び手当	439百万円	賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	51	役員退職慰労引当金繰入額	43	福利費	83	賃借料	90	減価償却費	409	支払手数料	393	研究開発費	1,054	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,166百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,166百万円	賞与引当金繰入額	884	退職給付費用	1,005	福利費	936	賃借料	1,022	減価償却費	350	貸倒引当金繰入額	29	支払手数料	1,188	給料及び手当	447百万円	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	53	福利費	78	賃借料	86	減価償却費	387	支払手数料	324	研究開発費	404
給料及び手当	7,443百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	909																																																																		
退職給付費用	1,007																																																																		
福利費	983																																																																		
賃借料	1,087																																																																		
減価償却費	305																																																																		
貸倒引当金繰入額	87																																																																		
支払手数料	896																																																																		
給料及び手当	439百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	45																																																																		
退職給付費用	51																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	43																																																																		
福利費	83																																																																		
賃借料	90																																																																		
減価償却費	409																																																																		
支払手数料	393																																																																		
研究開発費	1,054																																																																		
給料及び手当	7,166百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	884																																																																		
退職給付費用	1,005																																																																		
福利費	936																																																																		
賃借料	1,022																																																																		
減価償却費	350																																																																		
貸倒引当金繰入額	29																																																																		
支払手数料	1,188																																																																		
給料及び手当	447百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	34																																																																		
退職給付費用	53																																																																		
福利費	78																																																																		
賃借料	86																																																																		
減価償却費	387																																																																		
支払手数料	324																																																																		
研究開発費	404																																																																		
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,054百万円である。</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、404百万円である。</p>																																																																		
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	建物	4百万円	計	4	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	建物	10百万円	計	10																																																										
建物	4百万円																																																																		
計	4																																																																		
建物	10百万円																																																																		
計	10																																																																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	18	建設仮勘定	5	ソフトウェア仮勘定	102	計	128	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	3	建設仮勘定	8	計	12																																								
建物	0百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
機械及び装置	1																																																																		
工具、器具及び備品	18																																																																		
建設仮勘定	5																																																																		
ソフトウェア仮勘定	102																																																																		
計	128																																																																		
建物	0百万円																																																																		
構築物	0																																																																		
機械及び装置	0																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																		
建設仮勘定	8																																																																		
計	12																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	866,647	3,790,163		4,656,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,785,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,163株

第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,656,810	1,897		4,658,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

(リース取引関係)

第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	433	108	542	減価償却累計額相当額	268	55	323	期末残高相当額	165	53	219	1年以内		90百万円	1年超		129	合計		219	支払リース料		111百万円	減価償却費相当額		111	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	340	77	418	減価償却累計額相当額	246	42	288	期末残高相当額	93	35	129	1年以内		64百万円	1年超		64	合計		129	支払リース料		90百万円	減価償却費相当額		90
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	433	108	542																																																												
減価償却累計額相当額	268	55	323																																																												
期末残高相当額	165	53	219																																																												
1年以内		90百万円																																																													
1年超		129																																																													
合計		219																																																													
支払リース料		111百万円																																																													
減価償却費相当額		111																																																													
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	340	77	418																																																												
減価償却累計額相当額	246	42	288																																																												
期末残高相当額	93	35	129																																																												
1年以内		64百万円																																																													
1年超		64																																																													
合計		129																																																													
支払リース料		90百万円																																																													
減価償却費相当額		90																																																													
<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、横浜事業所における開発設備(工具、器具及び備品)及び営業所における車両(車両運搬具)である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																														
<p>3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		3百万円	1年超		7	合計		11	<p>3 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		1百万円	1年超		0	合計		2																																												
1年以内		3百万円																																																													
1年超		7																																																													
合計		11																																																													
1年以内		1百万円																																																													
1年超		0																																																													
合計		2																																																													

(有価証券関係)

第93期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第94期(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,981百万円、関連会社株式342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

第93期(平成21年3月31日)	第94期(平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 4百万円</p> <p>賞与引当金損金不算入 596</p> <p>長期未払金及び未払金損金不算入 258</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,650</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 224</p> <p>投資損失引当金損金不算入 292</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 115</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>その他 269</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,619</p> <p>評価性引当額 355</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,263</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物圧縮積立金 20</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 20</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,243</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金不算入 579百万円</p> <p>長期未払金及び未払金損金不算入 119</p> <p>退職給付引当金損金不算入 1,504</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 249</p> <p>投資損失引当金損金不算入 292</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 94</p> <p>その他有価証券評価差額金 80</p> <p>その他 222</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,142</p> <p>評価性引当額 657</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,485</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>建物圧縮積立金 19</p> <p>未収還付事業税 2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 21</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,463</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割額 1.8</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 2.3</p> <p>評価性引当額の増減 5.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2</p> <p>住民税均等割額 3.6</p> <p>試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.7</p> <p>評価性引当額の増減 15.7</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0</p>

(企業結合等関係)

第93期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第94期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,039円55銭	1,027円51銭
1株当たり当期純利益	27円10銭	11円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第93期 (平成21年 3月31日)	第94期 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	79,630	78,706
普通株式に係る純資産額(百万円)	79,630	78,706
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数(千株)	4,656	4,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	76,601	76,599

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第94期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,132	882
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,132	882
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,678	76,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株) (うち自己株式取得方式によるストック オプション)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数8千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	東京海上ホールディングス(株)	789
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	500
		(株)サカタのタネ	416
		パーク24(株)	387
		リンテック(株)	305
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200
		因幡電機産業(株)	160
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	151
		(株)北川鉄工所	69
		その他(20銘柄)	184
		小計	3,166
計		3,751,444.74	3,166

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券エスエムピーシー # 9017 キャップ付フロッター債	200
		小計	200
計		200	200

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(譲渡性預金)	
		三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
		小計	1,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		償還時元本確保型ファンド09 - 10	30,000
		償還時元本確保型ファンド10 - 03	10,000
		小計	398
計			1,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,633	1,224	42	23,815	13,628	568	10,186
構築物	1,577	13	0	1,590	1,331	40	258
機械及び装置	6,564	44	12	6,596	5,764	280	831
車両運搬具	75	0	-	75	72	2	2
工具、器具及び備品	9,569	322	204	9,687	9,126	475	560
土地	6,679			6,679			6,679
リース資産	27	71	-	99	25	20	74
建設仮勘定	1,096	585	1,602	79			79
有形固定資産計	48,224	2,261	1,862	48,624	29,949	1,387	18,674
無形固定資産							
のれん	500			500	300	100	200
借地権	12		10	1			1
ソフトウェア	8,091	2,309	3,274	7,126	3,660	2,429	3,466
ソフトウェア 仮勘定	1,145	1,428	2,294	278			278
電話加入権	33			33			33
その他	9			9	7	0	1
無形固定資産計	9,791	3,737	5,579	7,949	3,967	2,529	3,982
長期前払費用	21	10	11	19	4	3	15
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築支店ビル建築及び既存支店ビル増築	1,224百万円
ソフトウェア	情報・パーキングソフトウェア開発・改善・改良	2,270百万円
ソフトウェア仮勘定	情報・パーキングソフトウェア開発・改善・改良	1,406百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新築支店ビル建築及び既存支店ビル増築に伴う振替	1,343百万円
ソフトウェア	ソフトウェアの償却完了	3,274百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	432	94	47	77	401
賞与引当金	1,468	1,426	1,468		1,426
投資損失引当金 (注) 2	720				720

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち62百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、5百万円は、債権回収に伴う戻入額等であります。

2 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(A)現金及び預金の内訳

種別	金額(百万円)
預金の種類	
普通預金	14,033
外貨預金	877
定期預金	546
小計	15,457
現金	16
合計	15,474

(B)受取手形の内訳

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パーク24(株)	196
(株)山善	195
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	65
(株)東京エコー	50
日本パースト(株)	46
その他	1,972
合計	2,525

(b)期日別内訳

期日	平成22年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
金額(百万円)	571	609	651	526	167	2,525

(C)売掛金の内訳(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
コマツキャストックス(株)	348
三井不動産販売(株)	267
アマノマネジメントサービス(株)	262
パーク24(株)	182
タイムズサービス(株)	151
その他	12,340
合計	13,552

(D) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	当期末残高(百万円) (D)
14,440	55,327	56,214	13,552
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		80.6
滞留期間(日)	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$		92.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(E) たな卸資産の内訳

(a) 商品及び製品

科目	品目	商品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	情報システム	163	97	261
	時間管理機器	47	27	74
	パーキングシステム	328	183	512
	環境システム	166	78	244
	クリーンシステム	172	122	295
	計	878	510	1,388

(b) 仕掛品

科目	品目	金額(百万円)
仕掛品	パーキングシステム	288
	情報システム	58
	環境システム	54
	時間管理機器	44
	クリーンシステム	14
	計	460

(c) 原材料及び貯蔵品

科目	品目	金額(百万円)
原材料 及び 貯蔵品	主要材料	27
	仕掛部品	31
	在庫部品	1,549
	補助材料	3
	貯蔵品	36
	計	1,648

(F)関係会社株式の内訳

相手先	金額(百万円)
アマノ USA ホールディングス Inc.	14,196
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	11,008
アマノ 武蔵電機(株)	468
アマノ コーリア Corp.	458
パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.	342
その他	849
合計	27,324

2 負債の部

(A) 支払手形の内訳

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ネッツエスアイ東洋(株)	25
マミヤ・オーピー(株)	13
(株)マキテック	12
オムロン(株)	12
日鐵商事コイルセンター(株)	9
その他	195
合計	267

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
金額(百万円)	58	65	77	65	267

(B) 買掛金の内訳(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
小林クリエイト(株)	781
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	735
(株)英田エンジニアリング	312
アマノマネジメントサービス(株)	230
三信電気(株)	207
その他	5,320
合計	7,588

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年10月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年3月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年4月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アマノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。